

## 冷戦終結後の中国における対ASEAN政策の展開：中国の公式報告を中心に

李, 周姫

<https://doi.org/10.15017/1784610>

---

出版情報：地球社会統合科学研究. 5, pp.13-24, 2016-09-30. 九州大学大学院地球社会統合科学府  
バージョン：  
権利関係：



## I. 中国の全面開放と対外政策の転換

1980年代末から1990年代初めにかけて、第二次天安門事件、東欧圏の崩壊、冷戦構造の解消、ソ連邦の解体という激動が中国を襲い、中国の国際環境はきわめて悪化した(太田、2001:223)。そのような状況の下、中国は対外政策を立て直す必要性に迫られた。「二つの新冷戦<sup>3</sup>」や「和平演變の潮流」という国際環境への対応策として、中国最高指導者鄧小平が考察したとされるのが、「冷静観察、穩住陣脚、沈着応付、韜光養晦、有所作為(冷静に観察し、足元をしっかりと固め、沈着に対処し、鋭気を隠し、実りある業績をなし遂げる)」という「二十字方針」であり、「一圏・一列・一片・一点(周辺外交・先進国外交・発展途上国外交・アメリカ外交)対外戦略であった(姜、1996:56-57;青山、2007:336)。

韜光養晦は現代中国の対外政策を説明する核心的な概念の一つである。韜光養晦は持続的な経済発展のために、国際問題についてより慎重な姿勢で臨むことを示唆しつつ、経済発展がすでに優先することを強調している(中共中央文献編集委員会編、1993:321)。中国が経済発展をこのように強調するのは、近代中国では国際社会で影響力の拡大における最大の障害となったのが経済的後進性と国力の不足であると指摘されてきたためである。中国は韜光養晦を通じて国際社会における役割を厳しく制限し、国内情勢の安定とともに経済発展に集中させた。こうして中国は、それまでの漸進的な部分開放から大胆な全面開放に踏み切った。1989年の天安門事件で孤立した中国は、その後ソ連の解体に直面して自らの生き残りをかけて1992年に一大転換を試みる。1992年初めに鄧小平が南方各地を視察し、改革開放こそ中国が生きるべき道であると力説した。これが、いわゆる「南巡講話」である(国分、2006:4)。それがその後の経済成長につながる社会主義市場経済であり、その起源となった。鄧小平は1992年に「南巡講話」を通じて、改革開放に対する意志を明確にした。さらに改革開放を積極的に実行していくよう要求し(中共中央文献編集委員会編、1993:370-383)、中国の経済発展は一層加速化した<sup>4</sup>。

冷戦時期の中国の多国間外交(中国語:多辺外交)は非常に消極的だった。1971年国連での地位が回復し、多国間外交への参加が増加したが、限定的なレベルに留まっていた(盧、2007:94-96)。中国の公式報告で「多国間外交」という言葉が初めて登場したのは1986年である。当年の工作報告は、「中国は世界の平和と発展のための国連と傘下の機構活動に積極的に参加し、各種の国際組織に広範囲に参加して積極的な多国間外交を展開し

ている」と明示している。当時の中国にとって、多国間外交は基本的に国連関係の活動に限られていた。ただし中国は1980年代において、その対外関係の中で米ソとの戦略的な三角関係よりも現代化という国家目標を重視するようになっていたため、その中で多国間外交の効果にも着目するようになったのであろう。

1980年代末に冷戦が終息へと向かう中で、中国は多国間外交を本格的に展開する時期を迎えることになった。しかしながら、1989年6月に第2次天安門事件が起こった。こうした中国政府による民主化運動弾圧の動きは、欧米諸国をはじめとする国際社会からの厳しい非難や対中経済制裁を受け、中国は国際的孤立状況に追い込まれた。当時の中国にとって、そのような外交的孤立状態から脱却を図ることは急務であった(松本、2009:130)。さらに当年11月のベルリンの壁崩壊から91年12月のソ連消滅にいたる世界的な社会主義解体による国際的効率によって、中国外交の本格的な全面開放は困難な局面に直面した(増田、2009:262-264)。

このような状況から脱出するために、中国はまず周辺諸国の重要性を再認識し、東南アジア地域各国との関係改善に努める動きを見せた。

1995年10月、江沢民が中国指導者として初めて国連創立50周年記念特別会議に出席すると、多国間外交に対する中国の態度に再び変化が見られた。江沢民はこの会議で「中国は世界の大家族の一員であり、国際社会とは切っても切り離せない」と述べ、国際社会との緊密な関係を強調した(中共中央文献編集委員会編、2006:481)。そして、1997年第15回党大会の政治報告で江沢民総書記は、「二国間及び多国間外交を展開し、多国間外交に積極的に参加し、中国の力量を国際連合および多国間機構で十分に発揮しなければならない」と明示し、多国間外交をさらに重視する態度を示した。

その頃の中国は、ASEAN地域安保フォーラム(ARF)、アジア太平洋経済協力体(APEC)など域内外の多国間機構への参加を増大させていた。特に中国が安全保障分野における多国間外交の枠組みに本格的に参入したのはARFが最初であった。

1996年以降、全ての政府工作報告には多国間外交と共に「積極的に参加」という言葉が使用されている。そして1998年の工作報告には初めて「積極的な作用を發揮する(中国語:發揮建設性作用)」という言葉が追加されている(彭、2005:54)。この韜光養晦と多国間外交の登場は、この時期における中国の対外政策の新たな特徴といえる。

## II. 対ASEAN外交と経済関係の興隆

### 1. 改革開放初期における中国のASEAN政策

改革開放初期の中国の対ASEAN政策は、経済発展のための平和で安定した国際環境の構築の一環であった。

まず、改革開放初期の政府工作報告から中国の対ASEAN政策に関する項目をあげてみると、内容の大部分がソ連とベトナムの覇権主義(1979年)、ベトナムのカンボジア侵略(1983年)、東南アジアの平和維持や安全保障問題(1984年)、ASEANとの友好協力関係(1983年、1984年、1988年、1990年)など、安全保障面が強調されているだけで、経済関連については言及されていない。特に1979年7月の全人代の政府工作報告では、「ソ連とベトナムのインドシナ侵略の拡大で東南アジアは安全保障上の脅威に置かれている」とあり、安全保障上の不安についての言及がなされている。当時、中国はソ連を依然として安全保障上の最大の脅威と認識していた。改革開放以後の指導者達の諸発言の中にも、ソ連が国境地帯に100万の兵力を置いていること、モンゴル、ベトナム、ラオス、カンボジアに駐兵していること等が指摘されていた(岡部、2002:206)。1979年の政府工作報告が改革開放が始まった翌年に発表された点に鑑みると、平和な国際環境の構築という中国の対外政策の基本路線に対する強い意志が示されている。その後に発表された報告には、1979年のように強硬な姿勢は見られないが、持続的に東南アジアの平和と安定が強調されている。

また、構造的な側面から見ると、中国のASEAN政策は、国家間の二国間関係から二国間および多国間関係に転換された。ASEAN(中国語:「東盟」)という単語が公式文書に初めて登場したのは1979年の政府工作報告がある。そこには「我々は東南アジア諸国連合(東盟)の平和、自由、中立に対する主張を支持する」と、政治的な側面について言及している。このごろ、中国は安保不安を解消し、外交目標を達成するためには、個別国家との二国間関係と共に、独立したアクターとしてのASEANとも協力しなければならないことを認識するようになったのである。この政府工作報告の上には政治、安保を強調しているとはいえ、当時中国はASEANに対する経済政策が排除されたものではなかった。

1970年代の中国は、マレーシア(1974年)、タイ(1975年)、フィリピン(1975年)と外交関係を樹立した後に持続的な経済関係もたれるようになった。こうした経済関係は政治関係にも肯定的な影響を及ぼした(唐、2013:2)。インドネシアとは1965年に発生した「9・30事件<sup>5)</sup>」で外交関係が断たれたが、経済関係は1970年代半から

限定的に回復した(Ba, 2003:626)。1985年には、「中国とインドネシアの両国の直接貿易拡大に関する了解覚書」が締結されている(唐、2013:4)。このような努力の結果、中国とASEAN(5カ国)との貿易規模は1978年の8.59億ドルから1990年の41.4億ドルへと約5倍に増加した(史、1992:26)。

### 2. 中国の経済発展とASEANに対する新たな認識

中国は、国際環境の変化の中で既存の漸進的な対外開放を全面的開放へと転換する一方、国内では第八・九次五カ年計画を通じて年平均約9%という経済成長を記録した。しかし、中国の急速な経済成長は他の問題を引き起こした。継続的な経済発展のためには、商品輸出のための市場の確保や生産に必要な資源の確保などが必要となった。こうした内外における変化は、中国のASEANに対する認識転換をもたらした。中国はASEANが保有する巨大な市場、安価な労働力、豊富な資源、華人及び華僑、経済成長率の高さなどの豊かな経済的価値に注目し始めたのである。

1991年7月、銭其琛(当時の外交部長)はASEAN6カ国の外相会議で、「中国はASEANとの協力をさらに強化し、政治、経済、科学技術と安全保障の面でASEANとの対話関係を打ち立てたい。中国とASEANは今日以降、経済、貿易、科学技術領域で協力を強化すること、各国政府はできるだけ積極的な措置を取ること」とし、安全保障を含めたASEANとの経済関係を強化する意向を暗示した<sup>6)</sup>。

しかし、1990年代半には戦略的価値が高いスプラトリー諸島(中国名:南沙群島)を中心とした南シナ海における領有権問題が激化し、安全保障環境は暗礁に乗り上げた。

スプラトリー諸島紛争は1960年代末、多量の油田や天然ガスが発見され開発が本格化した。中国は1974年に当時の南ベトナムが領有権を主張していたパラセル諸島(中国名:西沙群島)を武力によって占領し、1988年にはベトナム海軍と交戦し、ベトナム兵約80人を死傷させた上で、スプラトリー諸島のジョンソン礁(中国名:赤瓜礁)を占拠した(孫・辛、1996:26)。1990年代に入ると中国はスプラトリー諸島への進出を加速させ、1992年には「領海法」を制定して南シナ海における島嶼の領有権とその保護のための武力行使の意図を明示し、1995年にはフィリピンが領有権を主張していたミスターブ礁(中国名:美濟礁)を占拠した(飯田、2007:143)。ところが、1990年代後半より、中国はこの問題に関する強硬な対応を軟化させ、相互利益を強調する方向で対ASEAN政策を転換し始めた。1994年11月15日

にインドネシアで開催されたアジア太平洋経済協力会議（Asia Pacific Economic Cooperation：APEC）の首脳会議で、江沢民は「我々は当事国との二国間協議と平和的解決の努力を主張しているが、その前に紛争は一時棚上げして共同開発をする（中国語：擱置争議、共同発展）」と述べ、紛争よりは経済協力がさらに重要であることを強調した（『人民日報』1994年11月15日）。そして、1997年3月8日には『人民日報』が、中国とASEAN間の経済的成果を肯定的に評価し、「中国とASEANは世界で経済成長が最も早い地域であり、経済的相互補完性が非常に強いところである。経済協力のための条件が非常に有利である」と中国の経済発展でASEANが非常に重要であることを表明した。それに加え、中国はASEAN側と1997年12月のクアラルンプールで開催した第1回の非公式中国ASEAN首脳会議で、「21世紀に向けた善隣相互信頼パートナーシップ」の樹立に合意した。この席で中国の江沢民は、「中国は発展しても…相互尊重と平等な立場という精神の下で、異なる国家と持続的に友好関係を維持するし、中国は覇権を追求せず、地域および世界平和と安定の維持に努力を続ける」と強調した。

こうして中国とASEANの関係は経済中心に展開され、1991年に約80億ドルだった貿易規模は2000年には約5倍の395億ドルに増加するようになる。

### 3. 周辺国外交と中国の対ASEAN政策

前章で論じたように、中国が多国間外交を強調し始めてから、ASEANはその主要舞台のひとつとなった。多国間外交の重要性が外交の現場で最初に実現された場所が東南アジアである。そしてASEAN地域安保フォーラム（ARF）、アジア太平洋経済協力体（APEC）、ASEAN+3（ASEAN+日中韓）、上海協力機構（SCO）、アジア欧州首脳会議（ASEM）など、域内の多国間機構に対する中国の積極的な参加と役割が増加した。中国はこうした多国間外交を新たな外交と強調するとともに周辺国外交も強調する。この中国の二つの主要な外交舞台の中でASEANは最も重要な地域に分類される。周辺国外交については1989年に「アジア太平洋を基盤に、周辺地域を安定させる（中国語：立足亚太、穩定周辺）」という外交原則が初めて確定され、周辺国との相互信頼と友好関係が中国の対外政策の重点であることを明らかにし、具体化されたといえる（王、2005：21）。この原則は冷戦終結後、地域主義の深化とともに相互依存が重要となり、中国の周辺地域、特に東アジア地域の重要性が増したになったことを示すものである。また、平和な国際環境づくりという外交目標の達成のためには、周辺地域の安定が最も重要であることを認識したのもであった<sup>7</sup>。1992年に李鵬は政府工作報告で、「近隣諸国との持続的な善隣友好関係の発展は中国の対外政策の重要な部分である」と強調し、翌年の1993年報告でも「近隣諸国との積極的な善隣友好関係の発展は、安定した周辺環

〈表1〉1997年～2000年におけるASEAN+中国首脳会議での中国側の基調演説

年	開催場所	発表者	内容
1997年 (第1回)	クアラルンプール (マレーシア)	江沢民	1. 全面的な対話と協力の枠組みを通じて各界各層の交流と協力の強化 2. 資源、投資、市場、金融、技術協力の強化 3. 2国間及び多国間の協力強化を通じた域内及び国際問題の解決
1998年 (第2回)	ハノイ (ベトナム)	胡錦濤	1. 全面的な対話と協力の枠組みを通じて協力及び善隣友好関係の増進 2. 経済協力中心。政府と民間企業間の協力及び交流拡大 3. 地域の経済金融分野での協力の強化 4. 地域の平和と安定に向けて友好的な政治協商関係の維持
1999年 (第3回)	マニラ (フィリピン)	朱鎔基	1. 善隣・相互・信頼・パートナー関係および政治的交流の強化 2. 経済、科学技術、農業、金融、貿易協力の深化と拡大 3. ASEAN Vision 2020を重視、ASEANの経済一体化支持 4. 多国間協力機構を通じた国際的な政治経済安保協力 5. 友好交渉の平和的方式を通じた紛争解決の堅持
2000年 (第4回)	シンガポール	朱鎔基	1. 政治領域における協力強化（地域の平和と安定のため南シナ海行動規範（中国語：南海地区行為準則）について急速な協議を願う） 2. 人材資源の拡大と能力開発 3. メコン河流域のインフラ施設の建設 4. 新しい技術領域での協力拡大 5. 農業協力の深化 6. 貿易と投資の連携強化

資料出所：中国外交部（www.fmprc.gov.cn）に公表された中国側の基調演説より筆者作成

境の獲得のために中国の対外政策の重点となっている」とした。これは周辺国外交の重要性を改めて確認したものであり、その後、周辺国外交は政府工作報告を通じて毎年強調されている。

この時期の政府工作報告に現れた中国のASEAN政策は、経済よりは政治や安全保障を強調している。政府工作報告を通して常に述べられているのは、「周辺国との持続的な善隣友好関係の発展は、すなわち我々の対外政策における重要部分」という政治的な内容と、「中国は、域内の平和維持と発展のためにASEANの役割を非常に重視する」という安全保障に関する内容である。改革開放の初期と異なる点は、経済的な内容が一部見られ始めた点である。1992年の政府報告は、「ベトナムとの関係正常化は経済発展、貿易、科学技術などの協力に有利である」と言及し、1997年報告は「中国はASEANとの全面的な対話、パートナーの関係を樹立し、相互協力と交流を拡大し、地域経済協力を推進する」と言及した。これは中国が、ASEANとの経済関係の深化に肯定的であることを示している。しかし、依然として政治、安保がされたのは、多国間外交と周辺国外交が経済利益と共に安保利益を増進し、米国からの影響を低減させる可能性があることと中国指導部が認識していたからである (Dalpino et al., 2003 : 15 ; Medeiros and Fravel, 2003 : 25)。

つまり中国指導部にとって全面開放による経済発展に集中するためには、依然として改革開放初期から続く平和な国際環境の構築が必要であったと判断できる。

ここで、ASEAN+中国首脳会議で発表された中国側の基調演説は、中国のASEAN政策の変化をより具体的にみることができる資料である。演説は、まず両者の関係を評価してから、中国の具体的な立場を提示が整理されている。第1回の江沢民と第2回の胡錦濤(当時の副主席)が出席したことを除いて、これまで國務院首相が代表としてスピーチを行っている。

<表1>は、基調演説で提示された中国のASEANに対する具体的な立場に関する部分を順に整理したものである。一般的に最も重要なことが冒頭に言及されると仮定すると、まず、1997年及び1998年は対話協力機構を通じた協力強化、国際問題解決、政治協力などの言及頻度が経済より多くを占めている。そして、1999年及び1998年にも、善隣・相互・信頼・パートナー関係および政治的交流の強化、政治領域における協力の強化が冒頭に言及されている。「ASEAN+日中韓」と「ASEAN+中国」は、1997年のアジア金融危機の発生により、経済を中心とする地域協力の必要性が認識され作られた会議である。しかしその会議で中国がASEAN側と経済よりも政治的関係を重視していたことは、中国をめぐる環

境、つまりスプラトリー諸島をめぐる紛争や台湾をめぐる米中関係の悪化など、周辺地域に経済発展を阻害する安全保障上の不安要素が残存していたことを示す。またASEAN諸国から中国脅威論が提起されていたことで、信頼のためにも、中国にとっては政治協力が重要であった (Bolt, 2011 : 278-279)。

全面開放時期の中国は、多国間外交と周辺外交を通じて、ASEANとの関係改善に努力した。その結果、個別の国家との二国間関係やASEANとの関係で顕著な成果を上げることができた<sup>8</sup>。特に1997年の東アジア金融危機当時、ASEAN諸国は文化、地理的に近い中国との協力策を模索していた。中国は通貨危機が発生した翌月、震源地であるタイに10億ドルの借款を支援し、12月のASEAN+3首脳会議では江沢民主席が、東南アジアの支援に向けたIMFプログラムに40-60億ドルの提供を約束するなど迅速な動きを見せた。そして中国の人民元切り下げの可否が世界経済界の最大の関心事に浮上していた。これに対して、中国は犠牲を甘受しても、アジア経済の回復に向けて人民元切り下げをしないことを対外的に強調した<sup>9</sup>。そのような中国の対応は両者間の経済関係が深化するきっかけを築くことになった。

### Ⅲ. ASEAN との自由貿易区の形成 (2001年～2011年)

#### 1. 中国の新たな対外政策—「平和的台頭(中国語：和平崛起)」と「和平発展」

2000年代に入り、中国の対外政策は改革開放初期の独立自主の平和外交の方向性継承し、国際社会での役割増大を模索するようになった。2002年2月、江沢民は「熾烈な国際競争の中で主導権を握るためには総合国力および国際競争力の継続的強化が必要である。国際競争は力(総合国力)に基づいており、力がなければ、国際舞台における競争を論じられない。」と総合国力を強調しつつ、「中国の参加がなければ世界貿易機構(WTO)も不完全である。大部分の諸国がこれに同意している。これは我々が発展し、国力も増大して強くなったためである」と、中国の国力が国際社会で十分な影響力を発揮できるようになったという自信を表明した(中共中央文献編集委員会編、2006 : 443)。江沢民はさらに同年11月第16回党大会でも、「中国の国際的地位はさらに高まった」と表明し、中国の地位上昇と役割増大を肯定的に評価した(中共中央文献編集委員会編、2006 : 531)。

1990年代後半から登場し始めた「責任大国論(中国語：負責任的大国)」も、同じ文脈で理解することができる。実際、中国は2001年のWTO加入後、SCO、

ASEAN+3、六者協議などで、議題を設定して規範を提示し、さらには機構の設立を主導するこれまでにない主体的な役割を果たすようになった。こうした中国のプレゼンスの増大により、東アジア地域を中心として中国脅威論が再燃した。このような脅威論に対応するために、「平和的台頭（中国語：和平崛起）」という言葉が新しい概念として導入された。例えば、2003年4月、鄭必堅（当時の中央党校常務部長）は、ボアオ・アジアフォーラムで「中国の発展と台頭は、脅威ではなく平和的なものである」と、平和的台頭に対する概念を初めて提示した（鄭、2003）。さらに、同年12月に、温家宝首相はハーバード大学の講演で「今日の中国は平和的台頭の大国である……中国が選択した発展の道は平和的台頭の道である」と述べ、つまり中国の台頭が平和的であることを強調した（温、2003）。毛沢東誕生110周年記念式において、胡錦涛国家主席も平和発展の道と独立自主の平和外交を強調した。「平和的台頭」という言葉は、中国の対外政策の重要な概念となった（胡、2009）。

しかし、「台頭」の意味をめぐって国際社会での懸念が高まり、中国は「平和的台頭」というフレーズの使用を控えるようになり、代わりに「平和的発展」という言葉を新たに使用し始めた。「平和的台頭」は政治局で批判されたと言われ、一説には江沢民が胡錦涛に「平和的台頭」という表現を使わないように申し入れたとも推測されている<sup>10</sup>。

2005年の工作報告には、「平和的発展の道と独立自主平和外交の堅持」という部分が挿入され、平和的発展に対する中国の公式的な立場が表明された。同年11月、国務院弁公室は『中国平和的発展の道（中国語：中国的和平発展道路）』という白書を発表し、胡錦涛は2007年第17回党大会の政治報告で、「中国は変わらず平和的発展の道を進む。中国は平和的な国際紛争の解決に全力を尽くし、永遠に覇権を追求しない」と、平和的発展が中

国の対外政策の重要な一部であることを強調した（胡、2007）。このように中国が「台頭」を否定し、平和という言葉で近隣諸国を懐柔する努力を行ったのは、中国の発展に対する国際社会の憂慮を押さえるためであったと考えることができる。

## 2. 中国-ASEAN自由貿易区形成と新たなレジーム

### 1) 中国-ASEAN自由貿易区形成と経済関係の深化

1997年の東アジア金融危機後、中国は周辺国との関係をより重要視するようになった。2001年8月、江沢民は「周辺国は中国の重要な戦略的根拠であり、善隣友好関係は社会主義現代化建設の推進と中華民族の偉大な復興、また、対外開放の拡大のために必要である」と言及した（中共中央文献編集委員会編、2006：313-318）。以降、江沢民は16回党大会で、「隣と仲良くし、隣をパートナーとする（中国語：与隣為善、以隣為伴）」という方針を提示した。さらに2003年10月には温家宝がASEAN+3首脳会議で、「隣国との善隣、隣国の安定、隣国の繁栄に寄与する（中国語：睦隣、安隣、富隣）」と発言し、周辺国に対する外交方針をより具体化した。こうした中で中国とASEANの自由貿易区（FTA）締結は、二国間の経済関係をさらに深化させる重大な転機になった。

2000年11月、第4回ASEAN+中国首脳会談で朱鎔基総理は、ASEAN側に自由貿易区の構築の可能性を探るための「作業部会設置」を提案した。結果、FTAを前提とする経済協力に関する専門家グループ（ASEAN-China Group on Economic Cooperation）が構成され、2001年11月には第5回ASEAN+中国で研究結果が採択されることになり、中国-ASEANのFTA協議が本格化した。2002年11月には第6回ASEAN+1において、ASEAN 10カ国の指導者と朱鎔基が「中国-ASEAN間の包括的経済協力に関する基本協定」を締結したこと

〈表2〉中国-ASEAN FTA主要締結の主な過程

年月	内容
2000年11月	第4回ASEAN+中国で朱鎔基が初めて提起、FTAに関する研究調査を提案
2001年3月	中国-ASEAN経済協力専門家グループの発足
2001年11月	第5回ASEAN+中国で同グループの研究調査の結果採用
2002年11月	第6回ASEAN+中国で「中国-ASEANの包括的経済協力に関する基本協定」締結
2004年1月	アーリー・ハーベスト（Early Harvest：農産品の関税引下げ）の実施、2006年まで約600品目の農産品に対する関税撤廃合意
2004年12月	「商品貿易協定」、「紛争解決機関協定」締結
2005年7月	約7,000品目の商品に対する関税引下げの実施
2009年7月	「中国-ASEAN FTA 投資協定」締結
2010年1月	自由貿易協定の全面的発効 <sup>11</sup>

冷戦終結後の中国における対ASEAN政策の展開

〈表3〉2001年～2011年におけるASEAN+中国首脳会議での中国側の基調演説

年度	開催場所	発表者	内容
2001年 (第5回)	バンドスリブガワン (ブルネイ)	朱鎔基	1. 新しい世紀の重点協力領域確定(農業、情報・通信、人材資源、投資、メコン河開発) 2. 中国-ASEAN FTAの設立を推進 3. 政治領域での相互信頼と支持
2002年 (第6回)	プノンペン (カンボジア)	朱鎔基	1. 中国-ASEAN FTAの実施、両者間の全面的経済協力推進 2. メコン河流域の全面的な開発協力の実施 3. 中国-ASEAN非伝統的安保領域での全面的協力の施行
2003年 (第7回)	バリ (インドネシア)	温家宝	1. 政治対話の強化、相互信頼の増進 2. 経済貿易関係の強化、共同発展の推進 3. 安全保障協力の強化、地域の安定及び維持 4. 科学技術の交流拡大、相互補完実現 5. 全面的協力の拡大、人民の幸福増進 6. 協力の強化、安定的な環境の構築
2004年 (第8回)	ビエンチャン (ラオス)	温家宝	1. 高位幹部交流の強化、域内組織でASEANの主導的役割への支持 2. 中国-ASEAN FTA物品貿易協定と紛争解決メカニズムの実現 3. 中国-ASEAN資源部部長対話メカニズムの設立 4. 5つの重点領域(貿易、投資、教育、文化、旅行)の協力強化(農業、情報産業、人材資源開発、相互投資、メコン河開発協力) 5. 海洋安全保障を含めた非伝統的安全保障協力の強化 6. 「南シナ海における関係国の行動宣言」の実践 7. 他の地域の協力も拡大 8. 文化と青年協力強化 9. 中国-ASEANの対話関係の設立記念15周年記念イベントの拡大
2005年 (第9回)	クアラルンプール (マレーシア)	温家宝	1. 中国-ASEANの対話関係の樹立15周年記念行事推進 2. 二国間関係の全面的な発展計画 3. 円満なFTA設立 4. 新しい重点協力領域確定 5. 人的交流の積極的推進
2007年 (第10回)	セブ (フィリピン)	温家宝	1. 政治的相互信頼の強化 2. 経済貿易関係の新たな段階への推進 3. 非伝統的安保領域での具体的な協力拡大 4. ASEAN共同体と一体化建設の積極的な支持 5. 社会、文化、人的交流の促進
2008年 (第11回)	シンガポール	温家宝	1. 政治的相互信頼と政策協力の強化 2. 経済貿易関係と協力段階の引き上げ 3. 非伝統的安全保障領域での具体的な協力拡大 4. ASEAN共同体と一体化建設の積極的な支持 5. 社会、文化、人的交流の促進
2009年 (第12回)	ホアヒン (タイ)	温家宝	1. FTA作用の強化 2. インフラ建設の加速化 3. 農業と農村協力の増進 4. 持続可能な発展推進 5. 社会、文化交流強化 6. 多様な地域協力の推進
2010年 (第13回)	ハノイ (ベトナム)	温家宝	1. 二国間の経済貿易関係の持続的、健全・加速な発展の促進 2. 相互道路、鉄道、上水道、通信などの施設の基礎段階の構築 3. 金融・資本市場の開放と融合を段階的に推進 4. 域内の農業経済協力の拡大と強化 5. 持続可能な発展への投資を拡大 6. 人民間の相互理解と友情の深化
2011年 (第14回)	バリ (インドネシア)	温家宝	1. 経済貿易と投資協力拡大 2. 相互道路、鉄道、上水道、通信などインフラ建設の優先協力 3. 金融領域の協力の増進 4. 具体的な海洋協力の拡大 5. 科学技術と持続可能な発展領域協力の深化 6. 社会、民生領域協力の重視

資料出所：中国外交部（www.fmprc.gov.cn）に公表された中国側の基調演説より筆者作成

で中国－ASEAN FTAが正式に締結された。

2003年10月になると、温家宝首相が第7回ASEAN+中国で、FTA活性化に向けた中国－ASEAN間の博覧会の定例開催を提案し、ASEAN諸国の指導者たちも同意し、2004年からは毎年、中国広西チワン族自治区の南寧で博覧会が開催されることになった。FTA締結の効果により、2001年、416.1億ドルだった双方間の貿易規模は2011年には3,629億ドルになり、9倍に増加した(年平均約20%成長)。これは驚くべきことに、1991年の45倍に当たる数字である(『人民網』2007年10月25日)。ASEANはEU、米国に続き中国にとって3番目の貿易相手国となった。

経済関係の深化とともに、ASEAN諸国との政治および安全保障関係も発展した。注目に値するのは、2003年のASEAN+中国首脳会議で中国とASEANの政治的関係が「戦略的パートナーシップ」に格上げされたことである。中国が、個別の国家との戦略的パートナーシップに合意した経験はあるが、地域組織合意したのはASEANが最初である。これは中国がASEANの戦略的価値に注目していることを示すものである。

## 2) 中国の対ASEAN政策-ASEAN+中国首脳会議における中国側の基調演説を中心に(2001年～2011年)

まず、この時期の政府工作報告においてはASEANについて具体的な言及はない<sup>12</sup>。当時の政府工作報告の主要内容は西部大開発、三農問題(農業、農村、農民)、WTO加入、2001～05年の第十次五カ年計画と2006～10年の第十一次五カ年計画など、中国の国内経済問題に占められていた。このことから、対外政策に関する部分が相対的に減少したものと考えられる。

中国は1990年代に中国は平和的な国際環境を構築するために尽力し、2000年代には平和的な国際環境を維持するために力を尽くしたと言える。しかし、中国の軍事力の増強が可視化され、ASEAN地域で中国に対する脅威が高まった。それゆえ、平和維持のためにASEAN地域が安定することは中国にとって重要であった。

この時期で安全保障と関連して注目される点が2つある。第一に、2002年に非伝統安保に対する内容が登場する点である。2000年3月の第9期全人代第5回会議で行った政府工作報告で、朱鎔基はテロリズムなどの非伝統安保問題が台頭していることを指摘し、この領域における協力強化を提案した。2002年11月の第16回党大会の政治報告でも、平和と発展に影響する非伝統安全保障とテロリズムの脅威、領土問題などが指摘している。グローバルな戦争の脅威はなくなったが、地域レベルの安全保障問題が長期的な経済発展に脅威になりうると判

断していたのである。特に、2001年9・11事件以降はイスラム圏である東南アジア地域が不安要素として台頭した。

第二に、2002年11月のASEAN+中国首脳会議での「南シナ海における係争事者間の行動宣言」に署名をした点である。この宣言は法律的な拘束力を持たない政治宣言に過ぎない。しかし、当事国が武力を排した平和的方式により、南シナ海の紛争を解決することに合意したという点で、少なからぬ意味を持つと評価される。政治外交的に注目される点は、2003年のASEAN+中国首脳会議で、「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する共同声明」が調印されたことである。中国がアメリカやロシアなどと、二国間で戦略的パートナーシップに合意した過去はあるが、主権国で構成された地域組織と戦略的パートナーシップを構築する文書に調印したのはASEANが最初である。また、この会議に出席した温家宝は「東南アジア友好協力条約」にも正式調印した。中国の同条約への参加は、中国とASEANの政治的協力を制度化する法律的根拠を設けたという側面で非常に重要な意義があると評価される。

経済協力で注目される点は、両国の間に小地域経済協力が活発に展開されていることである。その中でも、中国が経済面に全面協力を明らかにしている瀾滄河(メコン河の中国名)－メコン河流域における共同開発(中国雲南省やミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムを含む地域)が順調に進捗している。とはいえ、中国にとって何より重要だったのは、中国のASEAN政策が自由貿易協定の過程で経済中心に転換したことである。既存の演説では政治的協力が最も重要だった。ところが中国は、国際環境の安定と中国の経済的な台頭が周辺地域の安全保障に対して相対的な安定感をもたらすと、ASEANとの経済協力を徐々に強調するようになった。経済協力の内容も貿易と投資を含め、金融と資本市場についての拡大を言及しており、経済全般に対する協力を追求している。ただし経済協力の深化によって経済安全保障に対するASEAN諸国の懸念が高まり、経済植民地、新しい朝貢体制など中国脅威論に対する懸念も徐々に拡大した。さらに南シナ海をめぐる紛争、中国脅威論などの要素が両者間の対立を誘発している。特に、南シナ海の紛争の平和的解決に向けた「南シナ海における係争事者間の行動宣言」が単に宣言的な次元に留まり、ASEANが中国に対して共同対応を取ったことで安全保障的葛藤はますます深くなった。

最後に、表3に記載はないが、2011年の基調演説では両者の関係の発展に向けた意見として関係の「原則」を提示している。具体的には、①戦略コミュニケーション

ンと戦略相互信頼の強化、②経済発展と社会の進歩を最も重要な任務に設定、③ASEAN主導の東アジア協力への支持、④多国間領域における共通利益の維持と保護、である。したがって、今後、中国とASEANの関係は過去に比べて更に深化、拡大すると見られ、これと比例して、ASEANに対する中国の影響力もますます増加していくであろう。

## 終わりに

本稿では中国の対ASEAN政策を中国の公式文書を分析対象として、冷戦終結後から中国がASEANにFTAを提案した2000年までと、自由貿易区形成過程である2001年から2011年に時期区別して分析した。特に、中国の指導部がASEANをどのように認識しているのか、またこのような認識が対ASEAN政策にどのように反映されているのかを検討した。

冷戦終結以後、中国が経済発展にさらに拍車をかけたことで、中国はASEANの経済的価値に注目するようになった。1997年に発生した東アジアの金融危機は、両者の関係を再設定する重要な転換点となった。中国はASEANを積極的に経済支援し、経済協力は両者の関係を規定する主要な変数となった。そのため、中国におけるASEAN政策も、政治、安全保障よりも経済中心に展開される性格を見せた。FTAの形成過程において、中国の対ASEAN政策は経済を中心に進んだのである。

中国は「平和的台頭」を通じて国際社会への積極的な参加をはかり、その台頭は国際的に見ても顕著な現象となった。また、2001年のWTO加入後、中国のASEANに対する政策も経済協力を中心に行われている。南シナ海をめぐる領有権紛争が残存しているが、中国はASEANと戦略的パートナーシップを構築し、FTAを締結するなど、ASEANとの経済関係に積極的である。

21世紀以降、ASEANは地域レベルを越え、東アジア、アジア太平洋地域にまで重要な影響を及ぼしており、東アジアをめぐる大国関係を規定する主要な変数として浮上している。2012年の第18回党大会で中国は、自らを「大国」と規定して新しい大国関係を示すとともに、周辺国政策においては、既存の「隣と仲良くし、隣をパートナーとする」という方針の堅持、善隣友好と互惠協力の深化などを強調している。ただ、「中国の発展が周辺国にもっと貢献できるように努力する」という立場を追加し、既存の党大会報告よりもさらに周辺国を意識する基調が見られた。これは「中国脅威論」が復活していることに対応するためのものと解釈される。一方、中国は東シナ海や南シナ海を自国の最も重要視される利益とみ

なし始め、周辺の海洋権益を追及する動きを活発化させている。したがって、中国はASEANとの領土紛争問題を解決するため「紛争は一時棚上げして、共同で開発しよう」という従来の立場を離れ、これらの地域に対する影響力と統制力強化を優先視する強硬路線への動きを本格化し始めた。このような中国の強硬路線によって、東アジアの一部国家と葛藤が深刻化されている状況である。今後、中国は、東シナ海や南シナ海の問題と直接的に関連されている日本、フィリピンなどの国々に対して、状況によっては軍事力使用の脅威、経済制裁など強硬策をより積極的に活用していくと考えられる。一方、中国の核心的利益問題と直接的に関連されていない国家については、第18回党大会報告で指摘しているように、「中国の発展が周辺国にもっと貢献」となる政策を開発、適用すると考えられる。中国のこのような動きが米国、日本などの反発と牽制をもたらし、今後、域内の安全保障環境がさらに複雑な局面へと発展する可能性が予測される。

## 【注】

<sup>1</sup> 特に中国がASEANとのFTAを締結された要因について、清水は輸出市場の確保、投資の促進、資源の確保など経済的要因について取り上げている。一方、ShengやChenは東アジアでの日本の影響力を縮小させるといふ中国の戦略的な考慮があったと論じながら、輸出市場の確保などの経済的要因も働いていたと議論している。そして中国がASEANとのFTAを締結するためには輸出と投資に関する協議が重要であることを示唆している(Sheng, 2003; Chen, 2006)。

<sup>2</sup> 代表的には太田(2001)や岡部(2002)の研究があげられる。

<sup>3</sup> 1990年にかけて鄧小平は「米ソの冷戦は終わったが、新たに二つの冷戦が生まれつつある。一つは南(第三世界)に対する冷戦であり、もう一つは社会主義に対する冷戦である。中国は和平演変を防止する必要がある」とたびたび強調した(青山, 2007: 336)。

<sup>4</sup> 2000年の中国のGDPは9,000.5億人民元であり、これは1978年と比べて約24倍に成長した規模である。

<sup>5</sup> 1965年9月30日にインドネシア共産党の軍事クーデター発生し、その過程で華僑に対する大々的な弾圧と排華政策が行われた。中国とインドネシアは1990年に外交関係を回復する。9・30事件に対する詳細については劉一斌(2006: 26-29)を参照。

<sup>6</sup> これは中国とASEAN間の最初の外交的接触であり、中国とASEAN間の対話関係が始まった。(「銭其琛会見

東盟6国外長時重申中国願同東盟加合作建立対話関係」『人民日報』1991年7月21日)

<sup>7</sup> 1994年に中国が創立会員国としてARFに参加したことも、平和な周辺環境造成のための一つの努力である評価される。

<sup>8</sup> 1990年にシンガポール、1991年にブルネイと外交関係を樹立、1990年にインドネシア、1991年にベトナム、1993年にカンボジアとの外交関係を回復した。

<sup>9</sup> 当時、江沢民と朱鎔基は1997年12月のASEAN首脳会談と1998年4月のアジア欧州会合(Asia-Europe Meeting, ASEM)会議で、中国は大きな犠牲を甘受しても人民元切り下げを実施しないことで、ASEAN諸国の経済回復に貢献することを強調した。江沢民の発言内容は『人民日報』(1997年12月15日)参照、朱鎔基の発言内容は「中国為緩解亞州經濟危機作出“犠牲”」、『聯合早報』(1998年4月7日)参照。

<sup>10</sup> 外交部分でも、「平和的台頭」という表現に批判的な指導者がいたと考えられる(浅、2005:46-47)。

<sup>11</sup> 比較的遅くASEANに加入したミャンマー、カンボジア、ラオス、ベトナムは2015年までに段階的な関税引き下げを経た後、2015年から全面的な関税撤廃に入る。

<sup>12</sup> 各年の政府工作報告の上で確認できる内容は次のとおりである。「中国とASEANは今後10年以内にFTAを締結する」(2002年)、「中国とASEANのFTA締結が始まり、多くの領域でASEANとの協力を強化する」(2003年)、「中国とASEAN FTA締結の全面的な締結を確固にする」(2010年)。

#### 【参考文献】

(日本語)

青山瑠妙(2007)、『現代中国の外交』慶応義塾大学出版会。

浅野亮(2005)、「中国とASEAN：対立からパートナーへ」黒柳米司編『アジア地域秩序とASEANの挑戦「東アジア共同体」をめざして』明石書店、39-60ページ。

飯田将史(2007)、「南シナ海問題における中国の新動向」『防衛研究所紀要』第10巻第1号、143-159ページ。

太田勝洪(2001)、「アジア近接諸国との関係」岡部達味編『中国をめぐる国際環境』岩波書店、193-234ページ。

岡部達味(2002)、『中国の対外戦略』東京大学出版社。

国分良成編(2006)、『中国の統治能力－政治・経済・外交の相互連関分析』慶応義塾大学出版社。

清水一史(2007)、「中国ASEAN関係－東アジアの地域協力の視点から」川島真編『中国外交：自己認識と課題』山川出版社、173-213ページ。

増田雅之(2009)、「冷戦終結後の中国外交の展開」家近

亮子・唐亮・松田康博編『5分野から読み解く現代中国－歴史・政治・経済・社会・外交－』晃洋書房、262-277ページ。

松本はる香(2009)、「冷戦後における中国の多国間外交の展開」佐々木智弘編『現代中国の政治的安定』アジア研選書 No.17、日本貿易振興機構アジア経済研究所、125-147ページ。

(英語)

Ba, Alice D. (2003), “China and ASEAN: Re-navigating Relations for a 21st Century Asia”, *Asian Survey*, Vol. 43, No. 4, pp. 622-647.

Bolt, Paul J. (2011), “Contemporary Sino-Southeast Asian Relations”, *China: An International Journal*, Vol. 9, No. 2, pp. 278-279.

Chen, Hui ping (2006), “China-ASEAN investment agreement negotiations”, *Frontiers of Law in China: Selected Publications from Chinese Universities*, No. 3, pp. 423-431.

Cheng, Y. S. Joseph (1999), “China’s ASEAN Policy in the 1990s: Pushing for Regional Multipolarity”, *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 21, No. 2 (August), pp. 176-204.

Dalpino, Catharin and David Steinberg (2003), *Georgetown Southeast Asia survey 2002-2003*. Washington DC: Georgetown University.

Medeiros, Evan S. and M. Taylor Fravel (2003), “China’s New Diplomacy” *Foreign Affairs*, Vol. 82, No. 6, pp. 22-35.

Kuik, Cheng Chwee (2005), “Multilateralism in China’s ASEAN Policy: Its Evolution, Characteristics, and Aspiration”, *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 27, No. 1 (April), pp. 102-122.

Sheng, Li Jun (2003), “China-ASEAN Free Trade Area: Origins, Developments and Strategic Motivations”, *Institute of Southeast Asian Studies, ISEAS Working Paper: International Politics & Security Issues Series*, No.1, pp. 1-24.

(中国語)

王友才(2005)、「論第四代領導集体的“睦鄧外交”思想」『党史文苑』(第2期)、20-23頁。

温家宝(2003)、「把目光投向中国」(2003年12月11日、『人民網』に掲載)、2016年9月8日最終確認、<http://www.people.com.cn/GB/shehui/1061/2241298.html>。

姜長斌(1996)、「詩論中国的国際戦略理論与運作」王泰平主編『鄧小平外交思想研究論文集』世界知識出版社、

52-61頁。

胡錦濤(2003)、「在記念毛沢東誕辰110周年座談会的講話」(2003年12月26日、『新華網』に掲載)、2016年9月8日最終確認、[http://news.xinhuanet.com/newscenter/2003-12/26/content\\_1250092.htm](http://news.xinhuanet.com/newscenter/2003-12/26/content_1250092.htm)。

——(2007)、「在中国共產黨第十七次全國代表大會上的報告(2007年10月15日)」(2007年10月25日、『人民網』に掲載)、2016年9月8日最終確認、<http://cpc.people.com.cn/GB/104019/104099/6429414.html>。

史敏(1992)、「中国和東盟國家經濟關係的發展」『當代亞太』(第5期)、26-30頁。

孫建設・辛立(1996)、「南沙群島的主權紛爭與發展趨勢」『國外社會科學狀況』(第1期)、25-29頁。

人民網(2012)、「中國－東盟貿易額20年來規模擴大45倍」(2007年10月25日、『人民網』に掲載)、2016年9月8日最終確認、<http://finance.people.com.cn/n/2012/0712/c70846-18505458.html>。

中共中央文獻編集委員會編(1993)、『鄧小平文選 第三卷』北京：人民出版社。

——(2006)、『江澤明文選 第一卷』北京：人民出版社。

——(2006)、『江澤明文選 第三卷』北京：人民出版社。

鄭必堅(2003)、「中國和平崛起新道路和亞洲的未來－在2003年博鰲亞洲論壇的講演」(2003年11月24日、『新華網』に掲載)、2016年9月8日最終確認、<http://news.sina.com.cn/c/2003-11-24/12541176473s.shtml>。

唐翀(2013)、「從摘對到正常化：冷戰期中國與東盟國家的外交關係」『東南亞研究』(第2期)、1-6頁。

彭慶(2005)、「從政府工作報告的文字表述看我國多邊外交政策」『外交評論』(第4期)、50-56頁。

劉一斌(2006)、「印尼“九三〇事件”發生後」『世界知識』(第1期)、26-29頁。

盧晨陽(2007)、「中國參與多邊外交的進程和特徵」『新視野』(第6期)、94-96頁。

# China's Changing Policy towards ASEAN since the end of the Cold War — A Study on Official Chinese Reports —

JUHUI LEE

This paper aims to compare official reports concerning China's policy towards ASEAN (Association of Southeast Asian Nations), starting just after the Cold War and working through to the China-ASEAN Free Trade Area (CAFTA) in 2010. Tracing the changes that have occurred over this period will help bring to light how policy towards ASEAN has reflected the characteristics and fundamental principles of Chinese foreign policy in a wider context. Also there will be a discussion on how China has constructed its relationship with ASEAN across two time frames; from post-Cold War through 2000, and 2001 through 2010. The period up to 2000 can be characterized by China's proposal to establish a working group as a means of setting up a Free Trade Area, whilst 2001 to January 2010 can be considered as a time leading up to the CAFTA.

This paper examines changes in Chinese policy through utilizing official reports. Irrespective of the limits and potential pitfalls that exist concerning official reports that have been released by political parties and the Chinese Government, they remain an important resource when conducting research concerning China. The voice of authority, where Chinese foreign policy pronouncements are concerned, can be found in Government's working report from the National Congress of the Communist Party of China (National CPC Congress) and the Government's working report in the National People's Congress (NPC). And the main theme of this study is to analyse the political part of each report. Additionally, there will be an investigation into the speeches given by respective leaders and an analysis of Chinese keynote speeches delivered at ASEAN+1 (China) summits since 1997.